

株主のみなさまへ

第50期 報告書

2008年4月1日から2009年3月31日まで



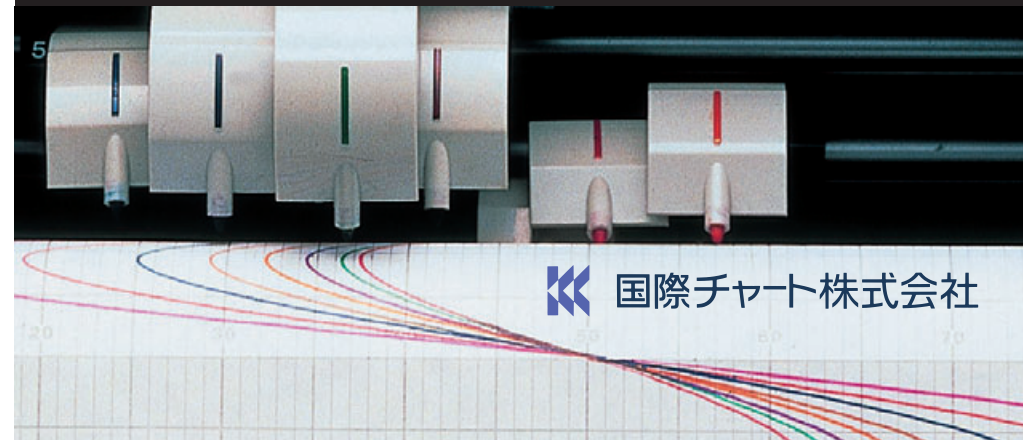
〒363-0002 埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
国際チャート株式会社 経営企画センター 電話048-728-8169

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 上記基準日	6月 3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ公告 いたします。
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
1単元の株式数	100株
上場証券取引所 株主名簿管理人	株式会社ジャスダック証券取引所 〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (未払配当金の支払など) 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) (注) 証券会社に口座をお持ちの場合は、未払配当金の 支払、支払明細発行以外については、お取引 の証券会社で承ります。
公告方法	電子公告 http://www.kcp.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公 告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に記載する方法により行います。



精密紙加工技術とIT利用技術の国際チャート



 国際チャート株式会社

 国際チャート株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、IT利用技術と46年間で築いてきた紙加工技術でオンリーワン企業をめざし、社会に貢献したいと念願しております。

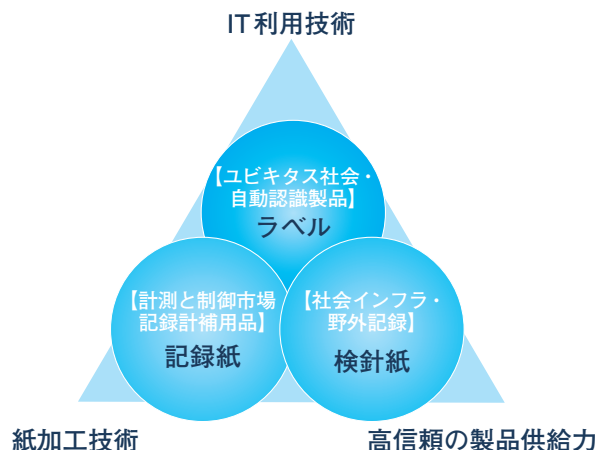
2008年度は、過去3年間取り組んでまいりました第一次構造改革の成果であります、

- ①製品原価の低減と販売管理費の効率化改善による損益分岐点売上高の大幅低減、
- ②IT利術を活用した拡販効果、

により第3四半期半ばまでは資材の高騰にも関わらず、業績は予定どおり推移いたしました。しかし、第4四半期からは世界金融危機の影響を受け、当社の主要客先であります国内の輸出企業の生産調整から、主力事業であります計測事業の売上が急減いたしました。しかし、全社一丸となった危機管理対応として第二次構造改革に取り組んだ結果、当事業年度の営業利益、経常利益ともに黒字を計上し、さらに次年度への利益体質の再構築ができたものと考えております。

今回の金融危機に端を発した不況は景気の循環的な変化ではなく、グローバル競争時代へのパラダイムシフトと考えております。その対応のために高品質で超低価格な製品の安定供給と、更に俊敏な企業体質の構築を継続的に推し進め、企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



国際チャート株式会社 代表取締役社長

藤部恭弘

第50期（2008年度）の概況

計測事業

主力である計測用記録紙は、海外を中心としたIT利用技術を駆使した販売戦略の推進や新市場開拓等の取り組みにより、営業効率向上、新規顧客開拓など、当社の取り組むべき課題は順調に推移しておりますが、第3四半期以降の世界的な景気減速に伴う製造業の稼働率低下の影響により、前期と比較し減収・減益となりました。

情報事業

製品資材の高止まりや競争の激化など、厳しい市場環境下にあります。高品質・高機能な検針用紙の安定供給、大口JOBの取り込み、不採算JOBの選別受注等の施策を展開し、事業効率も改善され、増収・増益となりました。

自動認識その他事業

高品質・低価格を武器に国内FA用ラベルを中心に本格立ち上げのためのテストマーケティングを積極的に展開してまいりました。事業立ち上げに伴う費用の増加により、減収・減益となりましたが、事業立ち上げに向け順調に推移しており、次期の事業成果に期待しております。

事業別売上の状況

(単位：百万円)

	第49期 (平成20年3月期)		第50期 (平成21年3月期)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
計 測 事 業	2,344	73.4%	2,040	68.6%
情 報 事 業	771	24.1%	881	29.6%
自 動 認 識 そ の 他 事 業	80	2.5%	52	1.8%
計	3,196	100.0%	2,974	100.0%

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高2,974百万円（前期3,196百万円）、営業利益30百万円（前期100百万円）、経常利益28百万円（前期95百万円）となりました。当期純損益は、今回の世界金融危機の今後の経済環境を最大限厳しく見積もり、繰延税金資産の回収可能性を保守的に検討し、当期末において繰延税金資産の全額取り崩しを実施し、法人税等調整額（損失）を552百万円計上させたことにより、当期純損失502百万円（前期は23百万円の利益）となりました。これにより、当社の健全な財務体質と合わせ、当社の将来リスクを最小化したものと考えております。

財政の状況

第51期（2009年度）の業績見通し

世界経済が大きな転換点を迎え、グローバル競争時代に移行するなか、経営改革をさらに進め足固めの年、そして当社の将来像を構築する飛躍の年と位置づけ取り組んでまいります。具体的には、①損益分岐点売上高を当期から更に6億円低減し24億円として、筋肉体質とすること、②当社の将来事業の構築を目指し、5つの事業プロジェクトを積極的に立ち上げることです。この5つの事業プロジェクトとは、いずれも当社のコア技術であります“精密紙加工技術”と“IT利用技術”を駆使したものであります。

計測事業では、計測用記録紙を中心に、記録計のトップメーカーの横河電機株式会社と協業し、海外を中心にシェアの拡大を図ってまいります。

情報事業では、検針用紙の新機能紙の開発などにより新市場を創造してまいります。

自動認識その他事業では、第3の柱として、国内FAラベルを中心に早期の事業立ち上げを図ってまいります。

このように当社将来像を構築する飛躍の年として取り組んでまいります。経営計画は考えられる最悪の経済環境を想定し堅実な経営計画といたしました。これらを背景に次期の経営計画は、売上高は当期実績2,974百万円に対し2,570百万円、営業利益は当期実績30百万円に対し100百万円といたしました。

第50期経営成績及び次期業績見通し

(単位：百万円)

	実績	次期予想	増減率
売上高	2,974	2,570	△13.6%
営業利益	30	100	228.9%
経常利益	28	100	250.9%
当期純利益	△502	85	—

当事業年度におけるフリーキャッシュフローは114百万円でした。損益分岐点売上高の低減や在庫の削減などキャッシュフロー経営に努めました。IT利用技術など将来投資を行うとともに長期借入金の返済を順調に進め、長期借入金残高は140百万円まで縮小しており、不透明な経済環境を鑑み無借金経営を目指してまいります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、191百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益51百万円、減価償却費の計上204百万円、売上債権の減少149百万円、仕入債務の減少107百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、77百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、177百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額50百万円、長期借入金の返済による支出120百万円、配当金の支払額107百万円等によるものです。

財産及び損益の状況

(単位：百万円)

	第47期 (平成18年3月期)	第48期 (平成19年3月期)	第49期 (平成20年3月期)	第50期 (平成21年3月期)
売上高	4,810	3,591	3,196	2,974
営業利益	207	5	100	30
経常利益又は経常損失(△)	202	△9	95	28
当期純利益又は当期純損失(△)	△604	△810	23	△502
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△100円70銭	△135円06銭	3円94銭	△83円81銭
総資産	5,298	3,891	3,455	2,815
純資産	2,959	2,039	1,897	1,284
1株当たり純資産額	493円23銭	339円84銭	316円27銭	214円04銭

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	898,805	流 動 負 債	568,648
現 金 預 金	204,213	支 払 手 形	209,830
受 取 手 形	92,094	買 掛 金	89,867
売 掛 金	457,680	短 期 借 入 金	100,611
商 品 及 び 製 品	68,651	1年内返済予定の長期借入金	75,000
仕 掛 品	8,113	未 払 金	33,180
原 材 料	53,498	未 払 費 用	15,884
前 渡 金	12	未 払 法 人 税 等	3,871
前 払 費 用	8,508	預 り 金	5,383
未 収 入 金	1,491	賞 与 引 当 金	23,892
そ の 他	4,967	役 員 賞 与 引 当 金	2,112
貸 倒 引 当 金	△ 428	繰 延 税 金 負 債	304
固 定 資 産	1,916,750	そ の 他	8,709
(有形固定資産)	1,792,253	固 定 負 債	962,674
建 物	604,763	長 期 借 入 金	65,000
構 築 物	35,026	退 職 給 付 引 当 金	559,886
機 械 装 置	214,479	繰 延 税 金 負 債	309,982
車 両 運 搬 具	150	そ の 他	27,806
工 具 器 具 備 品	56,467	負 債 合 計	1,531,322
土 地	881,366	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	83,133	株 主 資 本	1,286,619
電 話 加 入 権	2,556	(資本金)	376,800
ソ フ ト ウ ェ ア	69,688	(資本剰余金)	195,260
そ の 他	10,888	資 本 準 備 金	195,260
(投資その他の資産)	41,363	(利益剰余金)	714,589
投 資 有 価 証 券	16,514	利 益 準 備 金	21,920
敷 金 及 び 保 証 金	18,771	そ の 他 利 益 剰 余 金	692,669
そ の 他	7,884	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	456,729
貸 倒 引 当 金	△ 1,807	繰 越 利 益 剰 余 金	235,939
資 産 合 計	2,815,555	(自己株式)	△ 29
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2,387
		(その他有価証券評価差額金)	△ 2,387
		純 資 産 合 計	1,284,232
		負 債 純 資 産 合 計	2,815,555

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,974,562
売 上 原 価		1,904,099
売 上 総 利 益		1,070,463
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,040,056
営 業 利 益		30,406
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	540	
受 取 手 数 料	1,640	
受 取 技 術 料	1,000	
助 成 金 収 入	500	
そ の 他	975	4,657
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,814	
為 替 差 損	1,627	
そ の 他	1,127	6,568
経 常 利 益		28,495
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	27,798	27,798
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	5,064	5,064
税 引 前 当 期 純 利 益		51,229
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,998	
法 人 税 等 調 整 額	552,111	554,109
当 期 純 損 失 (△)		△ 502,880

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
平成20年3月31日 残高	376,800	195,260	195,260	21,920	460,308
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純損失					
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 3,578
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 3,578
平成21年3月31日 残高	376,800	195,260	195,260	21,920	456,729

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成20年3月31日 残高	843,241	1,325,469	△ 29	1,897,499	86	86	1,897,585
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△107,998	△107,998		△107,998			△107,998
当期純損失	△502,880	△502,880		△502,880			△502,880
固定資産圧縮積立金の取崩	3,578	—					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△ 2,473	△ 2,473	△ 2,473
事業年度中の変動額合計	△607,301	△610,879	—	△610,879	△ 2,473	△ 2,473	△613,353
平成21年3月31日 残高	235,939	714,589	△ 29	1,286,619	△ 2,387	△ 2,387	1,284,232

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		191,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 77,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 177,354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 62,982
現金及び現金同等物の期首残高		267,196
現金及び現金同等物の期末残高		204,213

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

事業概況

計測事業

主要製品は計測用記録紙及び記録計用ペンカートリッジ、リボンカセット等の各種補用品などです。計測用記録紙の市場は広く、鉄鋼、石油化学などの大規模プラントをはじめ半導体・医薬品産業など全てのモノづくりの工場や、発電所・浄水場など重要な社会インフラにおいて操業記録、環境計測、分析計測、気象観測などさまざまな用途で利用されております。

当社は、計測用記録紙のトップメーカーとして、開発、設計、生産から発送までの生産工程を一本化し、製造リードタイムの最小化、仕掛在庫削減、ジャストインタイム生産による品質向上等を行い、経営効率と生産性の向上を図っております。

情報事業

主要製品は屋外検針用紙、郵便振替払込書、携帯用情報端末機器出力用紙、情報ラベルなどです。検針用紙は、電気・ガス・水道事業でのハンディターミナルを使用した検針業務に使用される出力用紙で、雨や雪のさまざまな気象環境下でも使用可能な耐水、耐候性、印字走行性に優れた適正が要求される屋外検針用感熱記録紙です。携帯用情報端末機器出力用紙、情報ラベルは、駐車違反標章、浄化槽管理票などに使用されております。今後の躍進に向け新製品開発や機器メーカーとの技術交流を深め、新市場(社会インフラ市場)へ進出しております。

自動認識その他事業

主要製品はFA用ラベル、FA用ラベルプリンタなどです。当社は記録用紙で培った国内のモノづくりラインのきめ細かな販売チャンネルとソリューション提案力を活かし、ユビキタス工場の構築をお手伝いする中で自動認識事業の育成をしていきたいと考えております。

環境への取り組み

基本理念

当社は、紙メディアによる計測情報の処理・伝達・保存に関するトップメーカーとして、記録を通して高信頼社会の発展に貢献してまいります。

また、事業環境変化へのすばやい対応と新規事業への挑戦、国際チャートブランドの更なる浸透、CSR（社会的責任）への取り組みを通して、企業市民としての責任を認識し、あらゆる事業活動において環境との調和に配慮し、地球環境の保全に努めてまいります。

1997年1月 品質システムの国際規格「ISO9001」の認証取得

1999年1月 環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証取得

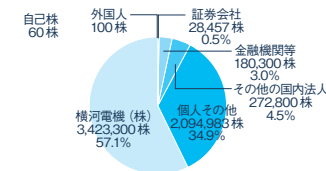
基本方針

1. 事業活動が環境に与える影響を把握し、環境負荷の低減・汚染の予防のための取り組みを通して「循環型社会」及び「持続可能な発展」に貢献できる活動を推進いたします。
2. 環境関連の法規制、当社が同意するその他の要求事項及び自主管理基準を遵守し、汚染の防止・環境負荷の低減に努めてまいります。
3. 環境マネジメントシステムの適切性を維持するために、定期的な内部監査及びマネジメント・レビューを実施し、環境マネジメントシステムの有効性について継続的な向上を図ってまいります。
4. 全社環境目的・目標を毎年設定し、さらに関連する各部門で「コスト削減・業務効率の向上」を中心とした目標を展開し、次のような環境パフォーマンスの向上に繋がる活動を行ってまいります。
 - 省エネルギー 省資源 廃棄物の削減
 - 3R（リサイクル・リデュース・リユース）の推進
 - 環境負荷低減に配慮した製品の開発
5. この環境方針は、教育、社内報、イントラネット、掲示などにより全従業員に周知させるとともに、請負業者、資材調達先、各委託業者へも理解と協力を要請し、環境保全の重要性を認識して、効果的な活動に努めてまいります。

株式情報

株式の状況（2009年3月31日現在）

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
1単元の株式数	100株
株主数	3,419名
大株主（上位10名 敬称略）	



株主名	持株数(株)	出資比率(%)
横河電機株式会社	3,423,300	57.1
国際チャート従業員持株会	98,100	1.6
個人株主	74,900	1.2
王子製紙株式会社	50,000	0.8
フジテクノシステム株式会社	42,200	0.7
株式会社みずほ銀行	40,000	0.7
みずほ信託銀行株式会社	40,000	0.7
第一生命保険相互会社	40,000	0.7
日本生命保険相互会社	40,000	0.7
個人株主	36,000	0.6

会社概要／役員

会社の概況（2009年3月31日現在）

商号	国際チャート株式会社
英文社名	Kokusai Chart Corporation
設立	1962年10月4日
資本金	376,800,000円
使用人数	160人
本社	〒363-0002 埼玉県桶川市赤堀一丁目30
営業所	札幌オフィス 三鷹オフィス 北本オフィス 大阪オフィス 九州オフィス

役員一覧（2009年6月19日現在）

代表取締役社長	勝部 泰 弘	常務執行役員	羽根田 治 久
取締役専務員	曾志崎 稔	執行役員	久保田 優
執行役員専務員	齋藤 恒 夫	執行役員	高橋 文 雄
執行役員専務員	川村 正	執行役員	川澄 洋 一
常勤監査役	小川 敏 夫	執行役員	横山 克 宏
監査役	小柳 敬 史		